

# 香港特別行政区の移転価格税制に係るアップデート

2024年3月6日

## 概要

国際税務環境が進化し続ける中、香港特別行政区（以下、「香港」）の移転価格税制における紛争解決の状況は、移転価格の適用・管理環境における新たな進展とともに、非常に前向きな発展を遂げています。本号ニュースフラッシュでは、その主な動向と以下の点に関する PwC の見解をご紹介します。

1. 移転価格紛争に係る二重課税の問題を解決するための香港-中国本土間の相互協議手続（以下、「MAP」）が、香港内国歳入庁（以下、「HKIRD」）による MAP に関するガイダンスの発表以来、香港で初めて承認されました。
2. 移転価格文書に関する最近のコンプライアンス・レビュー

## 詳細

### 香港-中国本土間の移転価格紛争に係る二重課税の問題が、香港で初めてとなる MAP の成功により解決された事例

2023 年の後半に、PwC は多国籍企業グループの移転価格紛争に係る二重課税の問題を解決するための香港-中国本土間 MAP 手続を支援し、HKIRD からの MAP に関するガイダンス発表以来、香港で初めてとなる MAP 案件の締結に成功しました。これは、中国本土のグループ会社との間で関連者間取引があり、中国本土で移転価格紛争に直面している、あるいは直面する可能性がある香港の納税者にとって画期的な出来事といえましょう。

本件の背景として、中国本土の税務当局が私どもの多国籍企業グループクライアントの中国本土子会社に対し、香港の関連者との有形財取引に関する長期の移転価格調査を行っていました。中国本土での移転価格調査の結果、当該中国本土子会社に多額の追徴課税が発生しました。

その後、香港の納税者たるクライアントは、中国本土で終了した移転価格調査に関連して MAP 手続を開始するための正式な申請を行いました。申請プロセス全体を通し、PwC は HKIRD および中国税務当局との間で本件の審査に係るコミュニケーションを緊密に保ち、本件の成功のために必要となる技術的なサポートを提供しました。本件は、経済協力開発機構（以下、「OECD」）が想定した解決までの所要期間（24 か月）の半分以下である 12 か月で案件の結了に至りました。HKIRD は最終的に二重課税を軽減するため、納税者への一方的な救済措置を全面的に認めました。

### PwC の見解

今般、香港で本件 MAP 手続が承認され肯定的な結果を得られたことは画期的な出来事であり、HKIRD は移転価格に係る MAP 手続の適用に関する複雑な紛争処理の過程で、その強力な能力と支援の姿勢を示しました。HKIRD が国際慣行に沿った租税協定に基づく紛争解決メカニズムを効率的に、かつ一貫して実施していることが実体験として得られたことは、心強いことです。

OECD が発表した 2022 年の MAP 手続の統計によると、2022 年に香港で開始された移転価格関連の MAP 手続の件数は合計 7 件で、過去最多となりました。これは、現在の厳しい税制環境の下で、様々な税務当局と多国籍企業との間で移転価格紛争が増加していること、および香港の納税者が MAP 手続を通じて二重課税を解決しようとする意欲が高まっていることを反映しています。

香港と二重課税回避協定(以下、「DTA」)を締結している中国本土またはその他の租税管轄地域で移転価格紛争に起因する二重課税にさらされている香港の納税者は MAP 手続を通じて二重課税の影響を最小限に抑えるための救済措置を求めることができます。とはいえ、正式に MAP 手続に着手する前に、香港の納税者は申請に伴う包括的なリスク・機会評価を行い、MAP 手続の申請期限を遵守し、良好な結果が得られるように、申請の過程で適切な措置を講じる必要があります。

## 移転価格文書に関するコンプライアンスレビュー

2018年7月13日以降、移転価格文書化の要件が香港2018年税務(改正)(第6号)条例に導入された一方で、HKIRDは選定した納税者に対してフォーム「移転価格文書化—マスターファイルおよびローカルファイル」(以下、「フォーム IR1475」)を頻繁に発行するようになり、それと同時に、納税者が事業所得稅申告書への移転価格に係る補足書「補足書式 S2—移転価格」(以下、「S2 フォーム」)で行った開示事項に関連して、マスターファイルおよびローカルファイルの作成義務に関する質問状を発行していることも確認されています。

以下に PwC の見解を述べます。

- 香港における移転価格文書化要件は 5 年以上前から実施されているため、HKIRD が移転価格コンプライアンスレビューの強化に取り組むことは、HKIRD の移転価格管理の歩みの中で自然な流れといえます。
- 事業所得稅申告書の S2 フォームでマスターファイルとローカルファイルの作成が必要である旨を申告した香港法人が HKIRD からフォーム IR1475 の記入要請を受けている場合があります。一方、S2 フォームのセクション 1.2 で「いいえ」と回答した香港法人も、HKIRD からその根拠を説明するよう問い合わせを受けていることが確認されています。
- フォーム IR1475 は電子的にしか記入できません。記入後は印刷して署名し HKIRD に提出します。フォーム IR1475 で虚偽の情報、誤解を招く情報、または不正確な情報を申告した場合、その香港法人またはフォームに署名した者(香港法人のマネージャーや取締役など)に対して重い罰則が科される可能性があります。
- フォーム IR1475 の質問の一つは、マスターファイルまたはローカルファイルが会計期間終了後 9 か月以内に作成されたかどうかを尋ねるもので、「はい」または「いいえ」のみを選択することができます。移転価格文書は要求された場合のみ提出するものですが、これらの報告書は作成期限、すなわち企業の会計期間終了後 9 か月以内に作成されることが想定されています。期限内に作成していないと罰則が適用される可能性があります。

## PwC の見解

HKIRD が移転価格文書に係るコンプライアンス法規の執行にさらに力を入れていることから、多国籍企業は以下を検討することが推奨されます。

- **移転価格文書に係る法規の順守を確実にする:** 香港の納税者は、香港の移転価格税制に基づく移転価格文書の作成義務の有無を慎重に判断し、S2 フォームでの申告内容を裏付ける十分な証拠を保管しておく必要があります。香港の納税者は、DIPN58 に規定されている法定期限と移転価格文書の必須内容を把握しておく必要があります。特に現在の規制環境において、移転価格文書の整備は HKIRD からの照会があった場合に効果的な第一線の防御策として機能します。

さらに、OECD の BEPS2.0 パッケージの第 2 の柱に基づくグローバル税源浸食防止(GloBE)ルールが世界中で法制化されれば、コンプライアンスの観点から、国境を越えた関連者間の取り決めにおける独立企業原則の一貫した適用について、より高い基準が設定されることとなります。移転価格文書の開示事項を管理する上では、全体的な視点を維持する必要性がますます重要になってきています。

- **移転価格の取り決めに定期的に見直し、コンプライアンスを強化し、潜在的なリスクを軽減する:** フォーム IR1475 の発行は、HKIRD が香港の納税者の移転価格コンプライアンスに関する情報を収集する上で通常のプロセスとなりつつあります。HKIRD が収集した情報は、納税者の移転価格ポジションに潜むリスクを特定するためのさらなる分析に活用されることが想定されており、これによってさらなる調査が行われ、あるいは重大な移転価格リスクがある場合には正式な移転価格調査が立ち上げられることもあります。したがって、香港の納税者は移転価格の文書化要件を遵守する以外に、移転価格の取り決めの合理性を定期的に見直すことにより、独立企業原則が遵守されていることを確実にし、潜在的な移転価格論争のリスクを低減するために、現行の移転価格モデルに必要な変更を施す必要があります。
- **裏付可能な移転価格ポリシーを正確に実施できるようにする:** 裏付可能な移転価格の仕組みを確実に導入するだけでなく、そのような仕組みを正確に実施することも同様に重要となってきます。例えば、予測不能な市場変動、操業停止、サプライチェーンの混乱など、現地市場における制御不能な要因は、財務成績に望ましくない影響をもたらす可能性があり、その場合、当初独立企業間価格として設定し適用した関連者間の取引価格を、市場の状況を適時に反映して調

整することに困難を伴う可能性があります。このようなリスクは、限定的なリスク特性を持つ香港法人に特に関係してきます。このような場合に、利益を香港法人の経済実態に合わせ潜在的な移転価格リスクを軽減するために多国籍企業グループがよく用いる手段として、年度末の移転価格調整が挙げられます。ただし、ビジネス、会計、間接税の観点から影響を適切に考慮して対処することも極めて重要になってきます。

---

## お問合せ

---

本稿に関するご照会、ご質問等は下記担当者までお問合せください。

For a deeper discussion of how this impacts your business, please contact:

### PwC's Transfer Pricing Leaders and Partners

Charles Lee  
+852 2289 8899  
[charles.lee@cn.pwc.com](mailto:charles.lee@cn.pwc.com)

Jeff Yuan  
+86 (21) 2323 3495  
[jeff.yuan@cn.pwc.com](mailto:jeff.yuan@cn.pwc.com)

Cecilia Lee  
+852 2289 5690  
[cecilia.sk.lee@hk.pwc.com](mailto:cecilia.sk.lee@hk.pwc.com)

Wengee Poon  
+852 2289 5675  
[wengee.w.poon@hk.pwc.com](mailto:wengee.w.poon@hk.pwc.com)

Tiffany Wu  
+852 2289 3662  
[tiffany.m.wu@hk.pwc.com](mailto:tiffany.m.wu@hk.pwc.com)

Peter Brewin  
+852 2289 3650  
[p.brewin@hk.pwc.com](mailto:p.brewin@hk.pwc.com)

Ali Tse  
+852 2289 3508  
[ali.mh.tse@hk.pwc.com](mailto:ali.mh.tse@hk.pwc.com)

Alex Xiang  
+852 2289 5817  
[alex.xiang@cn.pwc.com](mailto:alex.xiang@cn.pwc.com)



## One-stop tax information platform of Shui Jie 3.0 version Your exclusive tax think tank



- For Android users, please scan the QR code to access to Tencent App store
- Shui Jie web portal - <https://shuijie.pwcconsultantssz.com>

本稿にいう「中国」又は「中国本土」とは、香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾地域を除く中華人民共和国を指します。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2024 年 3 月 6 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は英語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

最新のビジネス上の課題に関する実務に即した知見とソリューションは、弊社の中国ウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港ウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

# [www.pwchk.com](http://www.pwchk.com)

© 2024 PwC. 著作権所有。PwC の許可なく本稿を配布することを禁じます。本稿において PwC とは、PwC グローバルネットワークにおける香港メンバーファームを指し、場合によって PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure)。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

# Hong Kong Transfer Pricing Update

6 March 2024

---

## In brief

---

Under the trend of evolving international tax environment, we have observed a very positive development in the Hong Kong Transfer Pricing ('TP') dispute resolution landscape, along with new developments in the TP enforcement and administration environment. This news flash highlights the key developments together with our insights on:

1. The first approved Hong Kong – Chinese Mainland Mutual Agreement Procedure ('MAP') case in Hong Kong resolving double taxation relating to TP dispute since the release of MAP guidance by the Hong Kong Inland Revenue Department ('HKIRD'); and
2. Recent compliance review of transfer pricing documentation.

---

## In detail

---

### The first approved Hong Kong – Chinese Mainland MAP case in Hong Kong resolving double taxation relating to TP dispute

In late 2023, PwC has successfully assisted in the conclusion of the first Hong Kong – Chinese Mainland MAP case in Hong Kong for resolving double taxation relating to TP dispute for a MNE Group since the release of MAP guidance by the HKIRD. This represents a major milestone for Hong Kong taxpayers that are having related party transactions with group entities in Chinese Mainland, who are either facing or potentially exposed to TP disputes in Chinese Mainland.

As a background of the case, the Chinese Mainland tax authority has concluded a lengthy TP audit investigation on a Chinese Mainland subsidiary of our client MNE Group, concerning tangible goods transaction with its Hong Kong related party. With the conclusion of the Chinese Mainland TP audit investigation, significant additional tax payable was imposed on the Chinese Mainland subsidiary.

The Hong Kong taxpayer then proceeded with the formal application to initiate MAP with regards to the concluded TP audit investigation in Chinese Mainland. Throughout the application process, PwC maintained close communication with the HKIRD and the Chinese tax authorities on their review of the case, and provided necessary technical support with regards to the merits of the case. The case was successfully completed within 12 months – less than half of the expected target case settlement time by the Organisation for Economic Co-operation and Development ('OECD') (i.e., 24 months). The HKIRD eventually granted unilateral relief in full to the taxpayer to mitigate double taxation.

#### PwC's insights

With the approval and positive outcome of this landmark MAP case in Hong Kong, the HKIRD has demonstrated its strong capability and supportive attitude in processing complex dispute concerning the application of MAP relating to TP matters. It is encouraging to experience how the HKIRD efficiently and consistently implements the dispute resolution mechanism under relevant tax treaties aligning with international practice.

According to the 2022 statistics for MAP published by the OECD, we observed that a total of 7 MAP cases related to TP were initiated in Hong Kong in 2022, which is a record high. This reflects an increase in TP disputes between various tax authorities and multinational enterprises under the current challenging tax environment, and the growing willingness for Hong Kong taxpayers to resolve double taxation through MAP.

Hong Kong taxpayers that are exposed to double taxation arising from TP disputes in the Chinese Mainland or other tax jurisdictions that have Double Taxation Agreements ('DTA') with Hong Kong may seek relief to minimise the impact of double taxation through MAP. Nonetheless, before formally engaging in MAP, Hong Kong taxpayers should conduct comprehensive risk and opportunity assessment for the application, observe relevant time limit for making MAP request, and ensure proper action is taken during the process to achieve a positive outcome.

## Compliance review of transfer pricing documentation

While transfer pricing documentation requirements have been introduced in the Inland Revenue (Amendment) (No.6) Ordinance 2018 since 13 July 2018, it is observed that the HKIRD has been frequently issuing the form 'Transfer Pricing Documentation – Master File and Local File' ('Form IR1475') to selected taxpayers, at the same time issuing queries on the preparation obligations of Master File and Local File in connection with the disclosure made by taxpayers on Supplementary Form S2 – Transfer pricing ('S2 Form') to their Profits Tax returns.

Here are some of our observations:

- As the transfer pricing documentation requirements in Hong Kong have been implemented for more than 5 years, the HKIRD's effort in the enhancement of TP compliance monitoring is a natural development in the HKIRD's TP administration journey.
- Hong Kong entities which have declared in the S2 Form to their Profits Tax returns that they are required to prepare Master File and Local File may have received requests from the HKIRD to complete Form IR1475. Meanwhile, it is also observed that Hong Kong entities which indicated 'No' on Section 1.2 of the S2 Form have also received enquiries from the HKIRD to further explain their basis for such declaration.
- Form IR1475 can only be filled out electronically, which shall then be printed out for signature and submission to the HKIRD. Any false, misleading, or inaccurate information declared on Form IR1475 might incur heavy penalties on the Hong Kong entity, or even on the individual who signs off the form (e.g. manager, director of the Hong Kong entity).
- One question in Form IR1475 asks whether the Master File or Local File was prepared within 9 months after the end of accounting period, and only 'Yes' or 'No' can be selected. Although transfer pricing documentation is only submitted upon request, these reports are expected to be completed by the preparation deadline, i.e. 9 months after the end of the entity's accounting period. Otherwise, penalties may apply.

## PwC's insights

With the HKIRD's further effort in the enforcement of the transfer pricing documentation compliance regulations, it is recommended that MNEs consider the following:

- **Ensure compliance with transfer pricing documentation regulations:** Hong Kong taxpayers should cautiously assess whether they have the obligations to prepare transfer pricing documentation under Hong Kong transfer pricing regulations and keep sufficient evidence to support their declaration in S2 Form. Hong Kong taxpayers should keep track of the statutory deadlines and the required contents of transfer pricing documentation stipulated under DIPN58. Especially under the current regulatory environment, maintenance of transfer pricing documentation can serve as an effective first line of defence in case of enquiry from the HKIRD.  
  
In addition, the enactment of global anti-base erosion (GloBE) rules under Pillar Two of the OECD BEPS 2.0 package around the world would also set a higher standard for the consistent application of the arm's length principle in cross-border intercompany arrangements from a compliance perspective. The need to maintain a holistic perspective in managing the disclosures in transfer pricing documentation is becoming increasingly important.
- **Review transfer pricing arrangements periodically to enhance compliance and reduce potential risks:** The issuance of Form IR1475 is becoming a regular process by the HKIRD to collect information on Hong Kong taxpayers' compliance with transfer pricing regulations. It is envisaged that the information collected by the HKIRD would be leveraged to perform further analysis to identify risks in taxpayers' TP positions, which forms the basis of further enquiries, or even formal transfer pricing investigations for cases with significant transfer pricing risks. Therefore, apart from complying with transfer pricing documentation requirements, Hong Kong taxpayers should also periodically review the reasonableness of their transfer pricing arrangements to ensure that the arm's length principle has been complied with, and make any necessary changes to the current TP model to lower the risks of potential transfer pricing controversies.
- **Ensure an accurate implementation of supportable transfer pricing policies:** Apart from ensuring a supportable TP mechanism is in place, the accurate implementation of such mechanism is equally important. Factors beyond control in the local market, such as unpredictable market fluctuations, operational halt and

supply chain disruption may bring about undesirable impact on financial performance, where an inherent lag of the intercompany pricing mechanism may create a gap between the actual and the expected profit levels under the arm's length result. Such risk is particularly relevant to Hong Kong entities with a limited risk characterisation. In such instances, year-end TP adjustment is a frequently used tool by MNE Groups to align profits with the economic realities of the Hong Kong entities and mitigate potential TP risks. However, it is also crucial to ensure that impacts from business, accounting and indirect taxes perspectives are properly considered and addressed.



---

## Let's talk

---

For a deeper discussion of how this impacts your business, please contact:

### **PwC's Transfer Pricing Leaders and Partners**

Charles Lee  
+852 2289 8899  
[charles.lee@cn.pwc.com](mailto:charles.lee@cn.pwc.com)

Jeff Yuan  
+86 (21) 2323 3495  
[jeff.yuan@cn.pwc.com](mailto:jeff.yuan@cn.pwc.com)

Cecilia Lee  
+852 2289 5690  
[cecilia.sk.lee@hk.pwc.com](mailto:cecilia.sk.lee@hk.pwc.com)

Wengee Poon  
+852 2289 5675  
[wengee.w.poon@hk.pwc.com](mailto:wengee.w.poon@hk.pwc.com)

Tiffany Wu  
+852 2289 3662  
[tiffany.m.wu@hk.pwc.com](mailto:tiffany.m.wu@hk.pwc.com)

Peter Brewin  
+852 2289 3650  
[p.brewin@hk.pwc.com](mailto:p.brewin@hk.pwc.com)

Ali Tse  
+852 2289 3508  
[ali.mh.tse@hk.pwc.com](mailto:ali.mh.tse@hk.pwc.com)

Alex Xiang  
+852 2289 5817  
[alex.xiang@cn.pwc.com](mailto:alex.xiang@cn.pwc.com)



## One-stop tax information platform of Shui Jie 3.0 version Your exclusive tax think tank



- For Android users, please scan the QR code to access to Tencent App store
- Shui Jie web portal - <https://shuijie.pwcconsultantssz.com>

In the context of this News Flash, China, Mainland China or the PRC refers to the People's Republic of China but excludes Hong Kong Special Administrative Region, Macao Special Administrative Region and Taiwan Region.

The information contained in this publication is for general guidance on matters of interest only and is not meant to be comprehensive. The application and impact of laws can vary widely based on the specific facts involved. Before taking any action, please ensure that you obtain advice specific to your circumstances from your usual PwC's client service team or your other tax advisers. The materials contained in this publication were assembled on 6 March 2024 and were based on the law enforceable and information available at that time.

Please visit PwC's websites at <http://www.pwccn.com> (China Home) or <http://www.pwchk.com> (Hong Kong Home) for practical insights and professional solutions to current and emerging business issues.

# [www.pwchk.com](http://www.pwchk.com)

© 2024 PricewaterhouseCoopers Ltd. All rights reserved. PwC refers to the Hong Kong member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.